

第2章 母子保健の現状

1 母子保健を取り巻く社会環境の変化

(1) 少子化・高齢化が進行していく

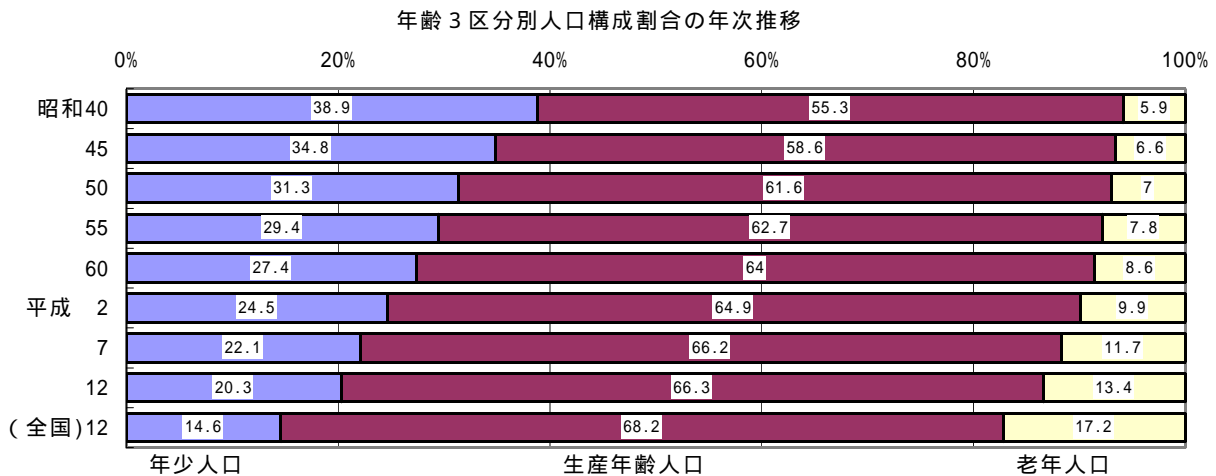
年齢3区分別の人口構成をみると、0歳から14歳までの年少人口は漸次減少し、65歳以上の老年人口が増加してきている。

本県の平成12年の年少人口は、昭和40年と比較すると約1/2弱に減少している。一方、65歳以上の老年人口は倍増している。

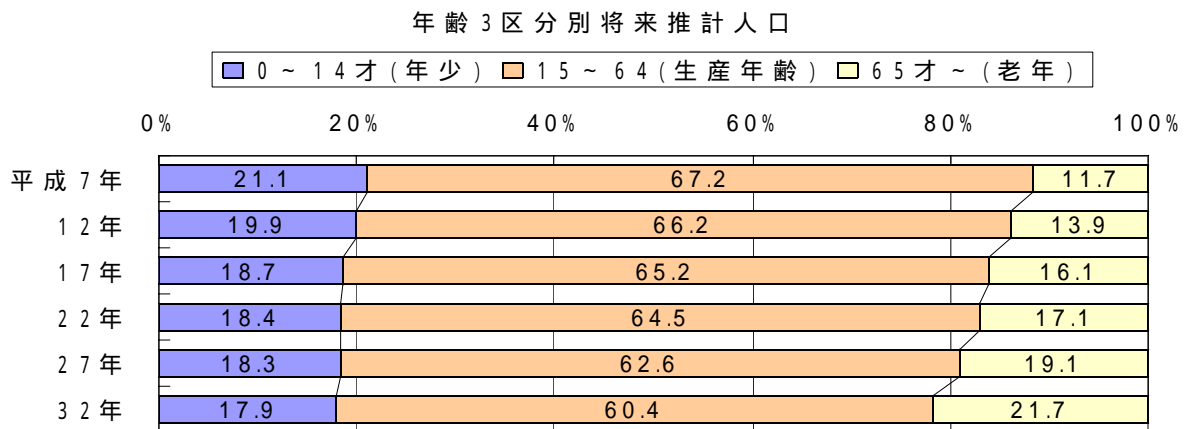
また、全国と比較してみると、本県の年少人口は、20.3で全国平均より5.7ポイント高くなっている。一方、老年人口は全国平均より3.8ポイント低くなっている。

また、本県の将来の推計人口(平成9年5月推計)においても、年少人口が減少し、老年人口が確実に増えていくことが予測されている。

また、平成27年には、老年人口が年少人口を上回る状況となっている。



資料：総務省「国勢調査」



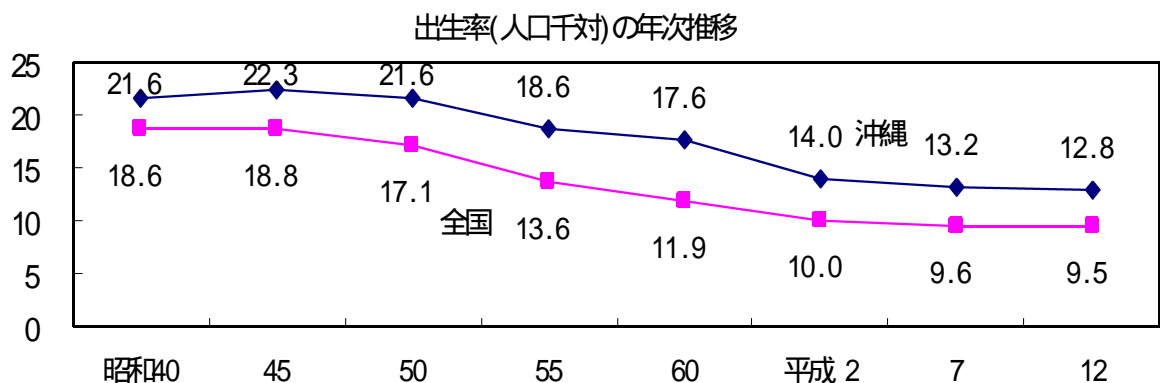
資料：国立社会保障・人口問題研究所(平成9年5月推計)

(2) 出生率・合計特殊出生率が低下してきた

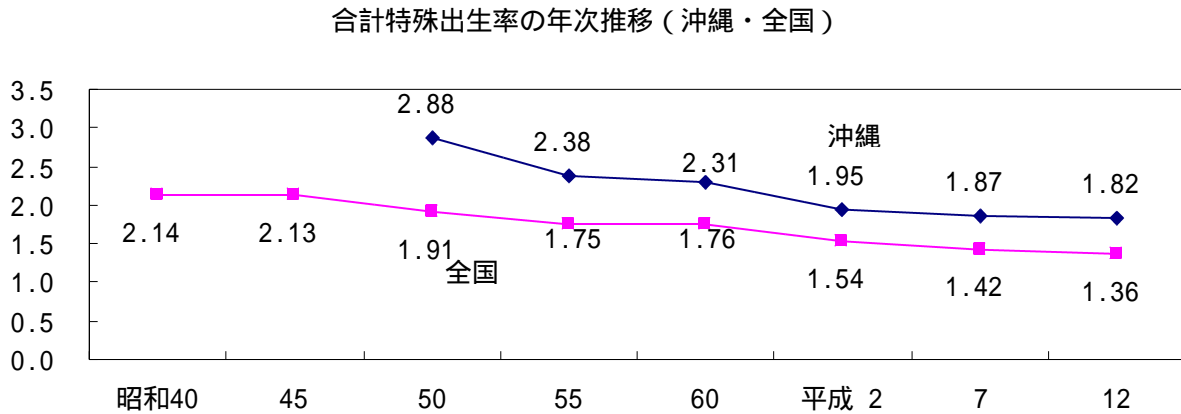
本県の出生率、合計特殊出生率は、常に全国一位で推移しているが、漸次減少傾向にある。

平成12年の本県の出生数は、16,773人で出生率が12.8で全国の9.5より3.3ポイント高い。

合計特殊出生率も本県1.82で、全国より0.46ポイント高くなっている。

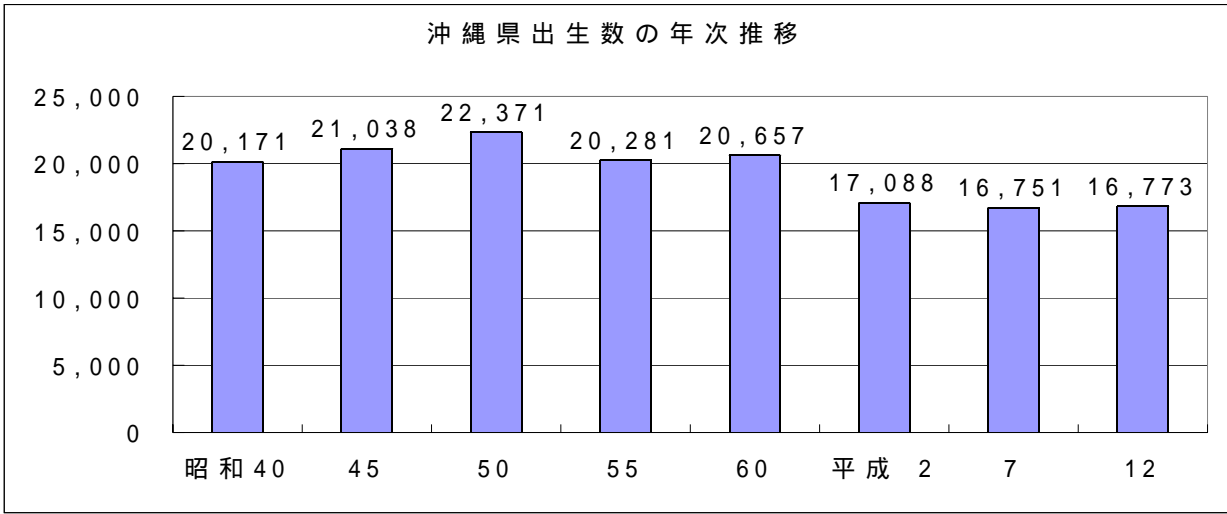


資料：沖縄県福祉保健部「衛生統計年報」



注) 沖縄県は昭和40,45年のデータなし。

資料：沖縄県福祉保健部「衛生統計年報」



資料：沖縄県福祉保健部「衛生統計年報」

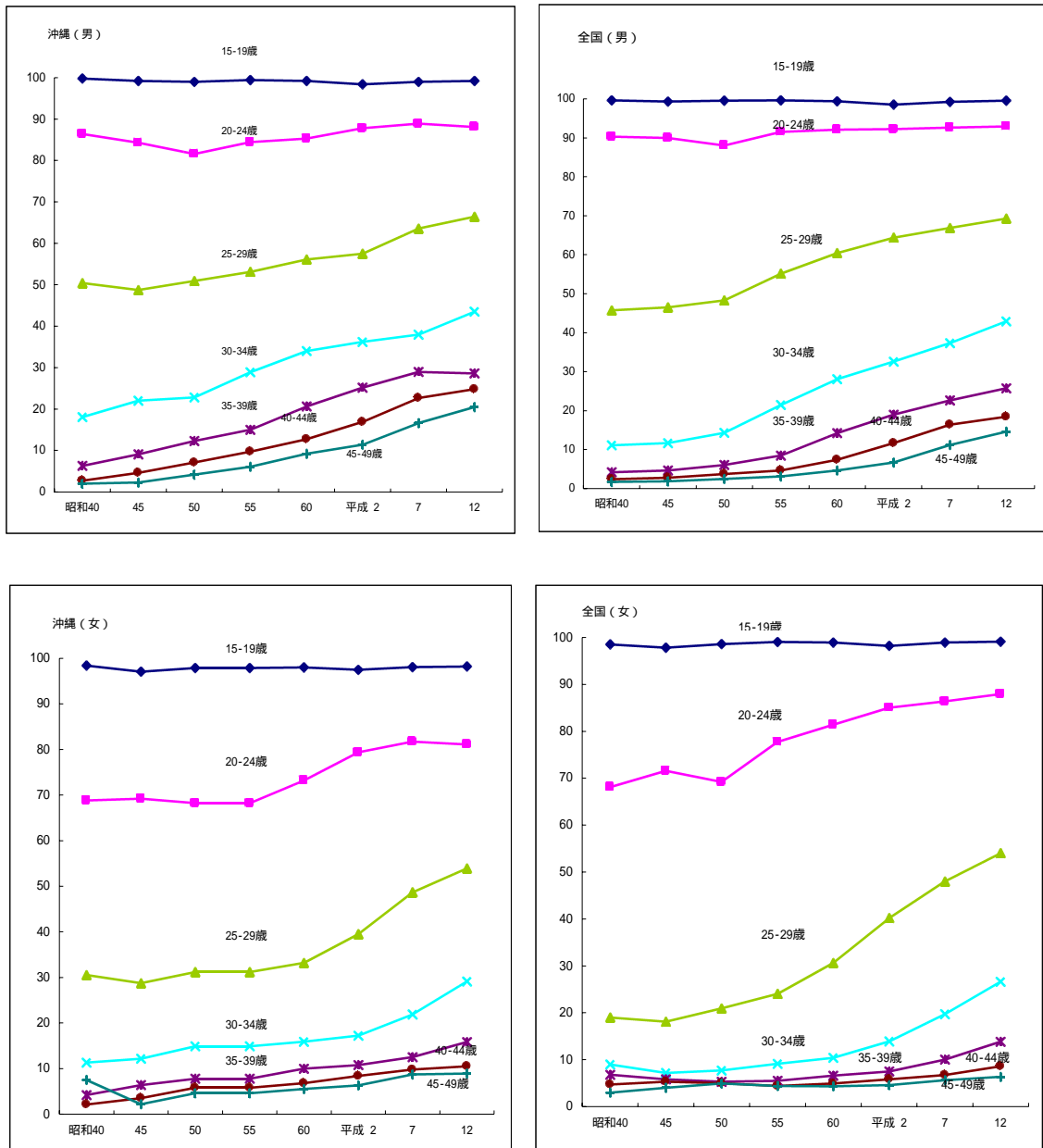
(3) 未婚化・晩婚化が進行している

結婚しない男女が増えてきた。

昭和40年から平成12年までの未婚率の推移をみると、全国、本県同様に男女とも、25歳から29歳、30歳から34歳の未婚率が顕著に高くなってきている。

また、全国においては、男女の全ての年齢層において未婚率が年々上昇傾向にある。一方、本県は20歳から24歳の男女と、35歳から39歳の男が平成7年より低くなっている。

未婚率の年次推移（沖縄・全国）



資料：総務省「国勢調査」

資料：沖縄県福祉保健部「衛生統計年報」

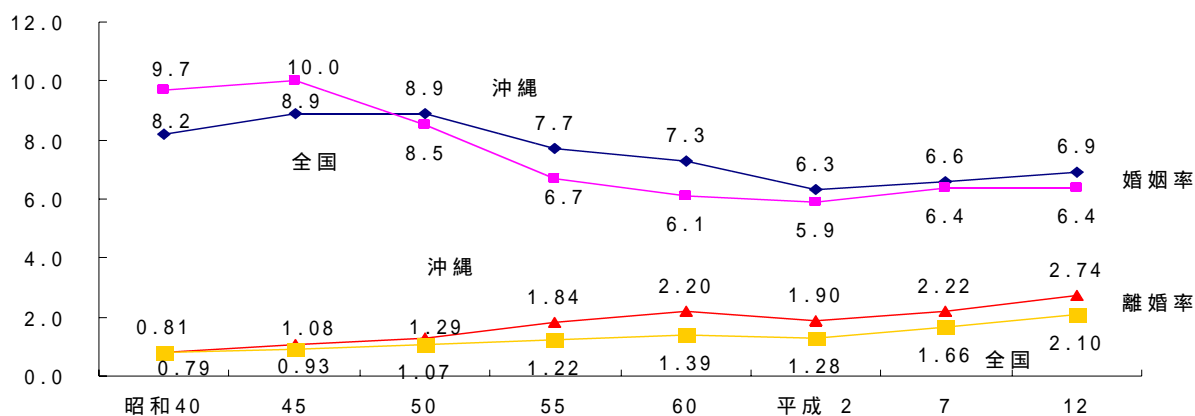
(4) 離婚率が上昇してきた

本県の婚姻率をみると、昭和45年の8.9をピークに、その後低下しており、平成2年の6.3が最も低くなっている。その後は、平成7年、平成12年とも0.3ポイントの上昇がみられる。

一方離婚率は、昭和40年から常に全国より高い位置で推移している。また、全国、本県ともに、平成2年以降は、漸次離婚率が上昇傾向にある。

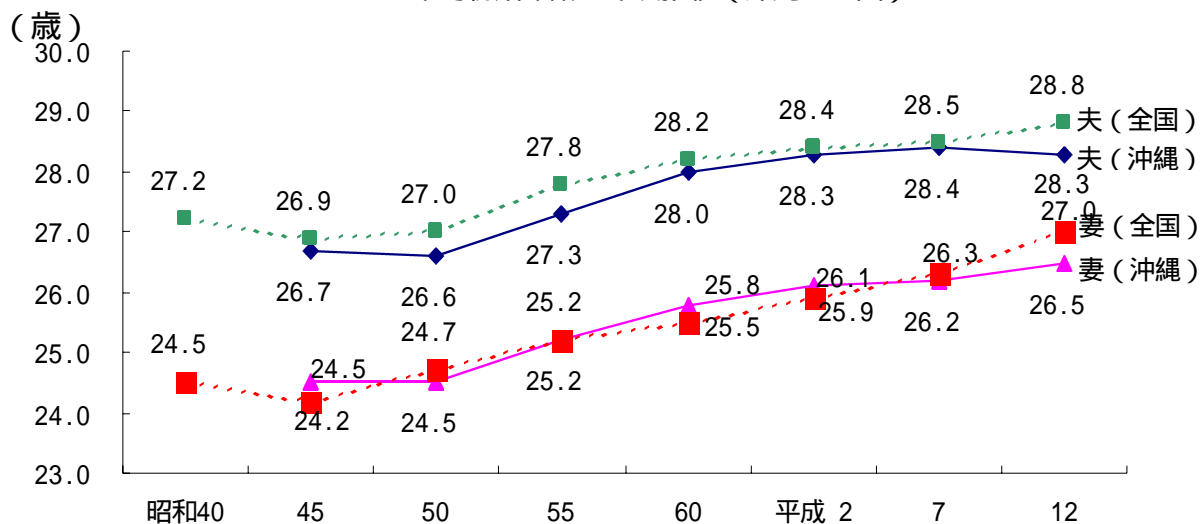
また、平均初婚年齢は、平成2年以降男性が26歳前後で、女性が28歳前後と横ばいで推移しているが、全国的には男女とも平均初婚年齢の上昇が続いている。

婚姻率・離婚率（人口千対）の年次推移



資料：沖縄県福祉保健部「衛生統計年報」

平均初婚年齢の年次推移（沖縄・全国）



注) 沖縄県は昭和40年データなし。

資料：沖縄県福祉保健部「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

(5) ひとり親と子どもから成る世帯が増加傾向にある

平成12年の国勢調査で、沖縄県の総世帯数は、44万95世帯で、平成7年より約3万7千世帯が増加している。

一世帯当たりの人員は全国、本県ともに、年々減少しており、平成12年は、本県2.91、全国2.67となっている。

また、家族類型別割合の推移をみると、昭和40年以降夫婦のみ世帯と、非親族世帯及び単独世帯が増えてきている。一方、夫婦と子ども世帯は昭和55年以降減少している。

また、ひとり親と子どもから成る世帯は、昭和50年以降増加傾向にあって、平成12年の全国と比較すると、本県は4.9ポイント高くなっている。

また、核家族世帯の推移は、増減の変化がみられるが、全国順位では、1位の埼玉、2位の奈良県に次いで3番目に高くなっている。

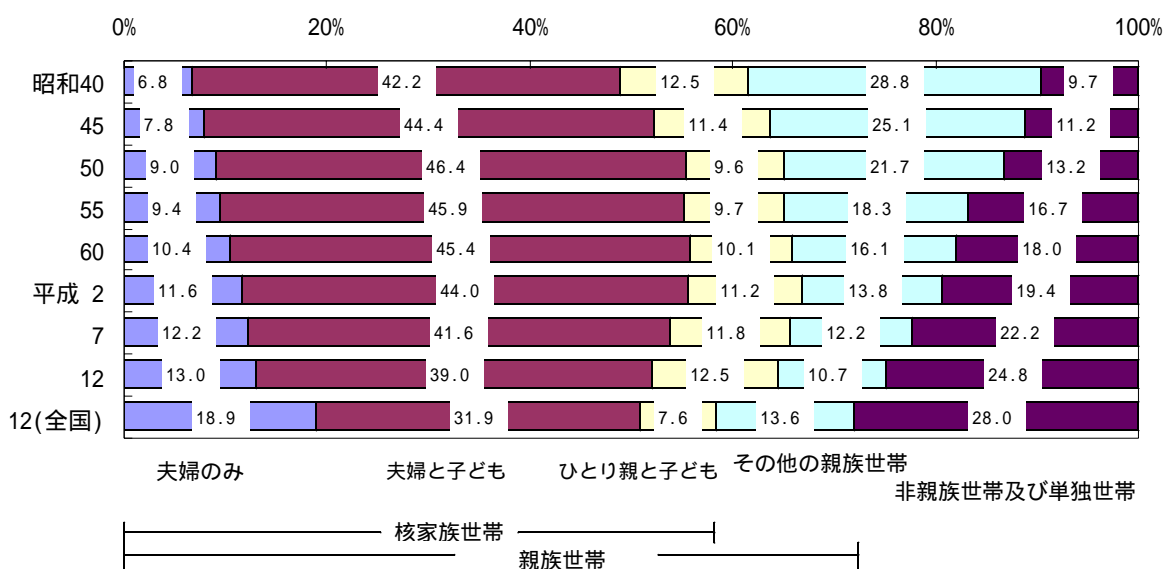
総世帯数と一世帯当たりの人員の年次推移

	沖縄		全国
	世帯数	一世帯当たり人員	一世帯当たり人員
昭和40			
45	224,295	4.18	3.69
50	261,214	3.93	3.45
55	296,770	3.68	3.22
60	333,576	3.48	3.14
平成2	362,998	3.28	2.99
7	403,060	3.09	2.82
12	440,095	2.91	2.67

注) 昭和40年データなし。

資料：総務省「国勢調査」

一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：総務省「国勢調査」

核家族世帯割合の全国順位

	1位	2位	3位	・・・	45位	46位	47位
都道府県名	埼玉県	奈良県	沖縄県		福井県	秋田県	山形県
核家族世帯割合	65.5	64.9	64.5		50.7	50.5	45.8

資料：総務省「国勢調査」

(6) 働く女性が増えている

平成12年の本県の15歳以上人口のうち、女性の労働力人口は25万5千人、男性が37万4千人で、15歳以上人口に占める割合（労働力率）は、女性46.8%、男性72.8%となっている。

平成7年の調査と比較すると、労働力人口は女性が3万人、男性が2万7千人増えているが、女性の労働力率が2.6ポイント増加した一方で、男性の労働力率は0.1ポイントしか増加していない。

また、女性雇用者数も年々増加していて、平成12年には、18万8千人となり、昭和45年の7万5千人から2.5倍増加している。

また、雇用者全体に占める女性雇用者の割合も3割から4割に増加し、雇用の場への女性の進出はめざましい。

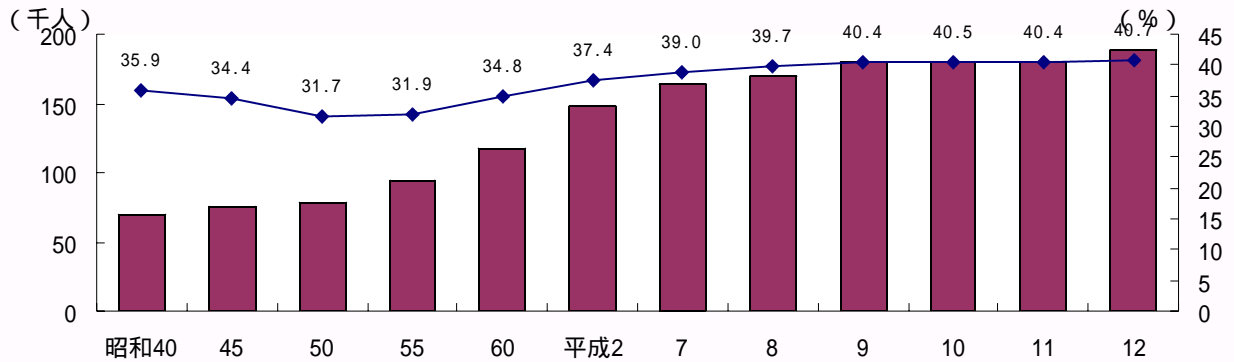
労働人口（沖縄・全国）

単位：千人

		沖縄県				全国	
		1995(平成7)年		2000(平成12)年		2000(平成12)年	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
女性	15歳以上人口	509		545		55,830	
	労働力人口	225	44.2	255	46.8	27,530	49.3
	就業者	213	41.8	236	43.3	26,290	47.1
	自営業	24	4.7	24	4.4	2,040	3.7
	家族従事者	24	4.7	24	4.4	2,780	5.0
	雇用者	164	32.2	188	34.5	21,400	38.3
男性	15歳以上人口	477		514		52,530	
	労働力人口	347	72.7	374	72.8	40,140	76.4
	就業者	325	68.1	343	66.7	38,170	72.7
	自営業	62	13.0	64	12.5	5,270	10.0
	家族従事者	6	1.3	6	1.2	630	1.2
	雇用者	257	53.9	274	53.3	32,160	61.2

資料：沖縄県企画開発部「労働力調査報告」、総務省「労働力調査報告」

女性雇用者数と雇用者に占める女性の割合の年次推移（沖縄県）



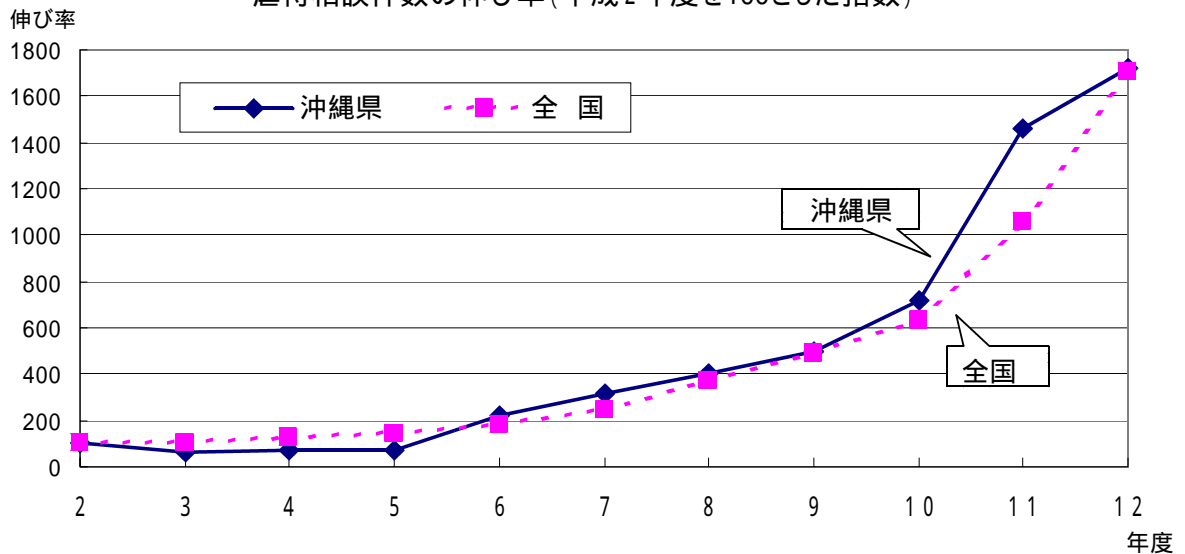
資料：沖縄県企画開発部「労働力調査報告」

(7) 児童虐待の相談件数が増えている

児童相談所における児童虐待の相談件数が全国同様に年々増えており、平成12年度は平成2年度の1.7倍も増加している状況にある。

虐待の種類別で見ると、本県は全国に比べ、平成11年、12年ともにネグレクトの相談が多い。

虐待相談件数の伸び率(平成2年度を100とした指数)



資料：児童相談所事業概要

虐待の種類別件数

			身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	計
12年度	沖縄	件数	133	122	10	10	275
		割合	48.4%	44.4%	3.6%	3.6%	100.0%
		全国割合	49.7%	36.5%	3.7%	10.1%	100.0%
11年度	沖縄	割合	32.5%	52.1%	9.8%	5.6%	100.0%
		全国割合	51.3%	29.6%	5.1%	14.0%	100.0%

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

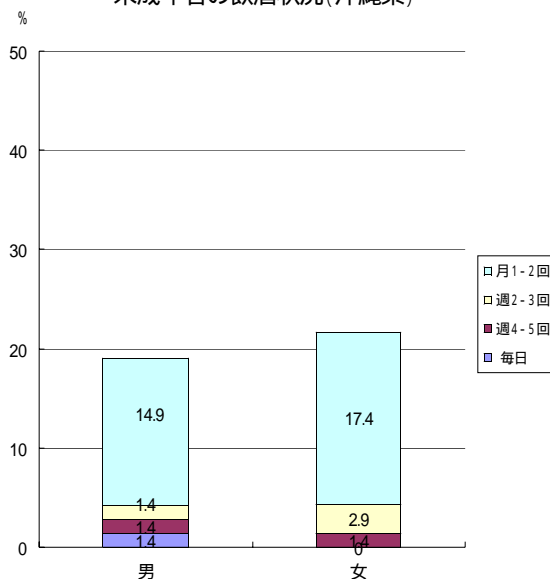
(8) 未成年者の飲酒および喫煙の習慣

平成10年度の県民健康・栄養調査の結果、15歳から19歳の男女の飲酒状況についてみると、男女の5人に1人が飲酒している状況となっている。

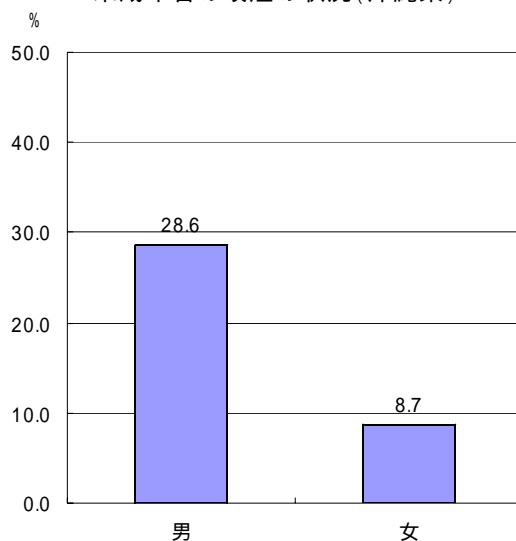
また、未成年者の喫煙率は、男28.6%で女の3倍強となっている。

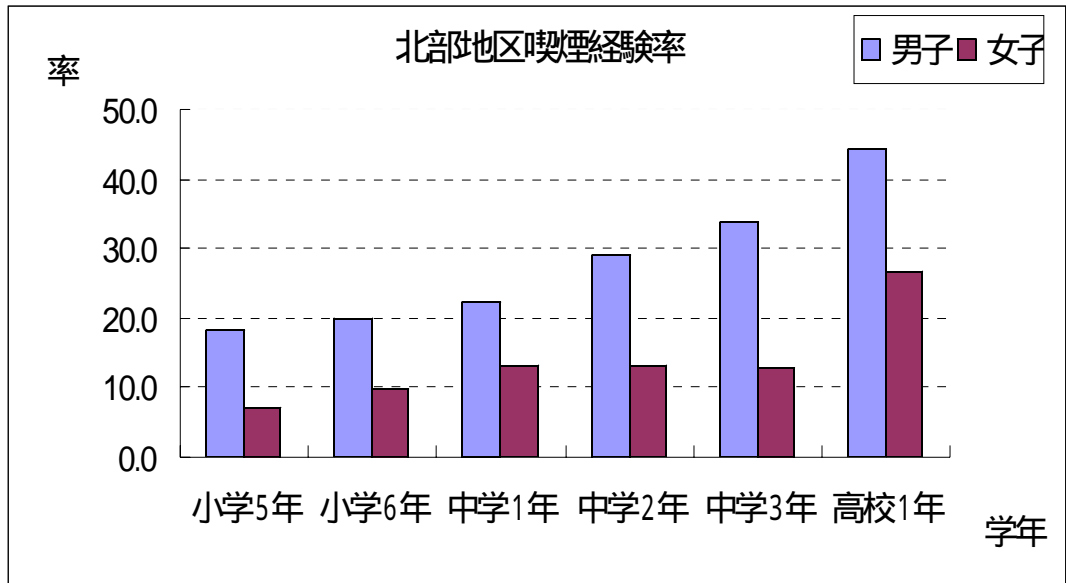
また、児童生徒の喫煙経験率を平成12年度北部・石川保健所及び平成11年度中央保健所調査結果でみると、学年が上がるほど喫煙経験者が増えている。

未成年者の飲酒状況(沖縄県)

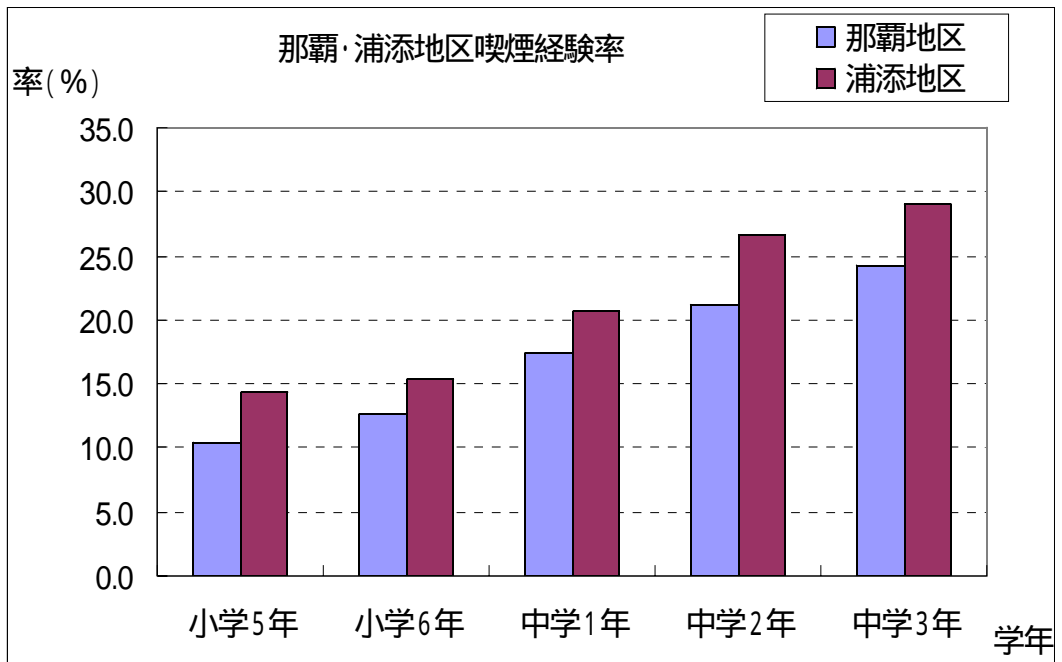


未成年者の喫煙の状況(沖縄県)





資料：平成12年度北部・石川保健所調査

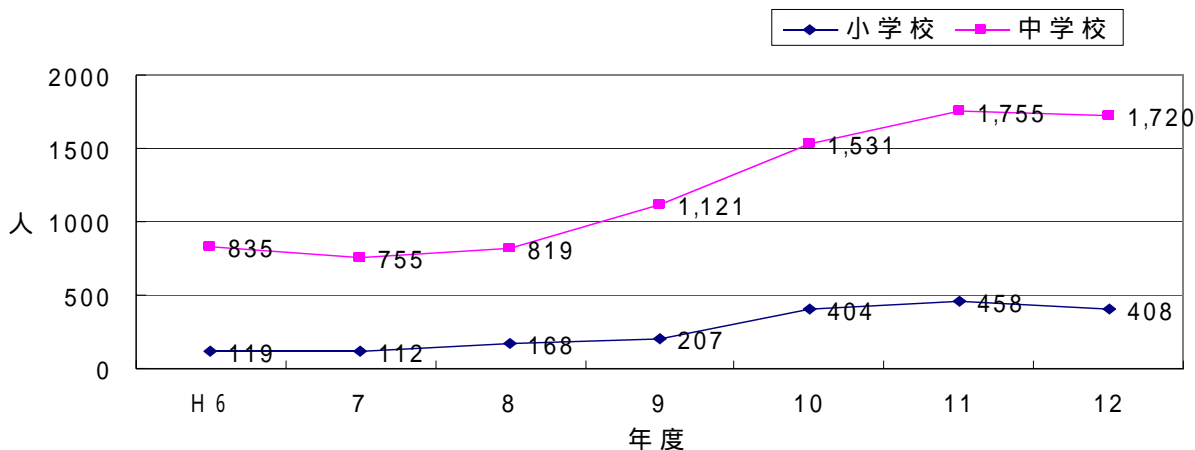


資料：平成11年度中央保健所調査

(9) 不登校の児童生徒が増えてきた

小学校および中学校の不登校の児童生徒数は、平成 11 年以降は横ばいで推移しているものの、平成 9 年～ 10 年では、小学校が約 2 倍、中学校が約 1.3 倍増加している。

不登校児童生徒数の年次推移



(10) 周産期医療、小児医療への需要が高い

本県は、全国平均よりも、常に低体重児の出生率が高く、さらに超低出生体重児割合も高いことから、ハイリスク妊婦や新生児医療の需要に応える施設整備が必要だが、平成 6 年度心身障害研究班の報告でみると、狭義のNICUの病床数及び広義のNICUの病床数に不足がみられる。

また、平成 12 年度の育成医療の給付を受けている者のうち、4.8%は県外で医療を受けており、その殆どは生後 1 歳以上の手術である。

NICUの必要数

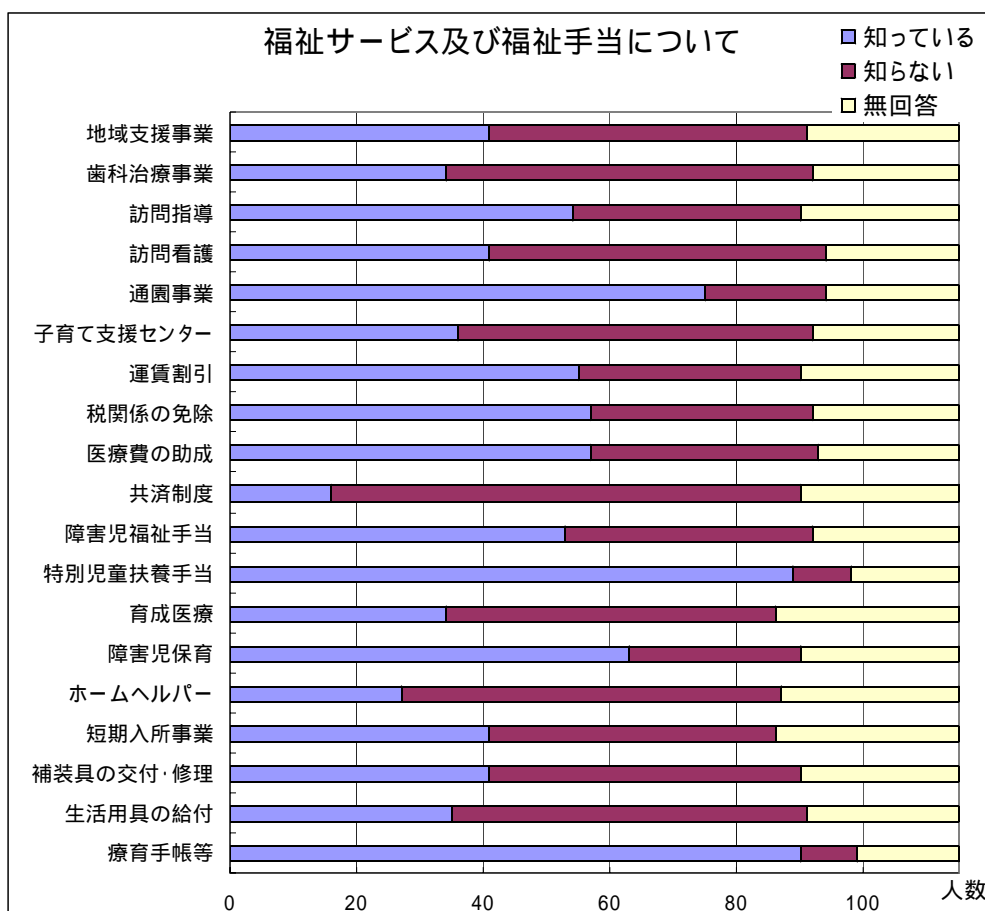
	厚生労働省研究班による基準NICU病床数 (A)	研究班基準に基づく沖縄県の必要NICU病床数 (B)	低出生体重児出生率も考慮した沖縄県の必要病床数 (C) = (B) × 1.39	沖縄県の実際のNICU病床数 (平成13年) (D)	沖縄県の不足しているNICU病床数 (E) = (c) - (D)
出生数	10,000	16,700	16,770	16,773	
狭義のNICU	20	33	46	30	16
広義のNICU	100	167	232	72	160
総NICU	120	200	278	102	176

育成医療給付県外からの申請状況

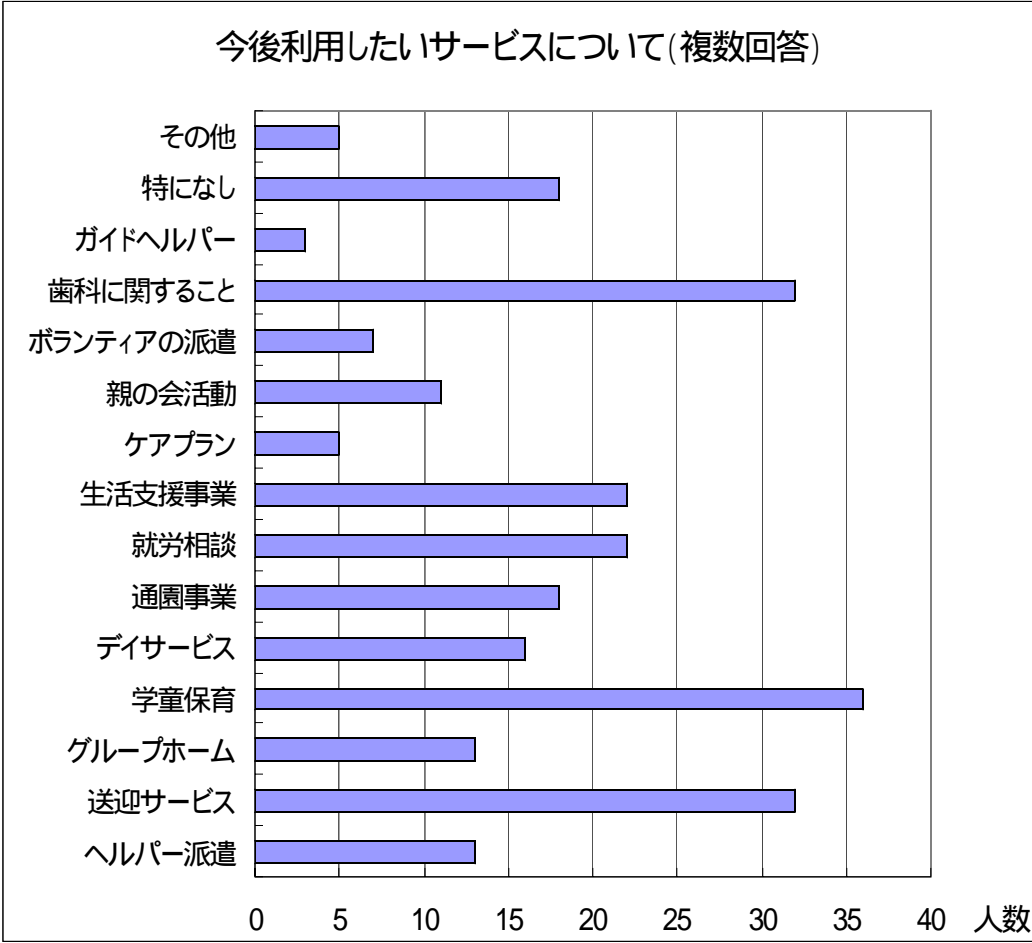
	平成11年	平成12年
育成医療給付件数	1,285人	1,218人
育成医療給付件数(県外分)	66人 (5.1%)	58人 (4.8%)
生後1ヵ月未満	2人	2人
1ヵ月～3ヵ月未満児	7人	7人
3ヵ月～6ヵ月未満児	8人	4人
6ヵ月～1歳未満児	2人	4人
1歳～5歳	31人	19人
6歳以上	16人	22人

(11) 障害児(者)の在宅ケアを支える福祉制度が十分に認識されていない

平成13年度北部保健所が実施した「障害児(者)及び家族の生活実態調査」結果をみると、在宅での生活を支えるのに必要と思われるホ-ムヘルパ-や生活用具の給付及び共済制度を知らない人が多い状況となっている。



資料：北部保健所（平成13年度厚生科学研究）



資料：北部保健所（平成13年度厚生科学研究）